

音楽業界の海賊版対策について



ソニー・ミュージックエンタテインメント CFO 今野敏博
2018年6月26日



今野敏博

ソニー・ミュージックエンタテインメント CFO
Webmasterを経て、「着うた」「着うたフル」
のサービスを開発。その後、株式会社レコ
チョクの社長を務める。

電子書籍の会社、ブックリスタの社長を務
めた後、4年前からSME取締役。

グループ概要

レーベルビジネスグループ

- ▶ 株式会社ソニー・ミュージックレーベルズ
- ▶ 株式会社ソニー・ミュージックダイレクト

ビジュアルビジネスグループ

- ▶ 株式会社アニプレックス
 - ▶ 株式会社A-1 Pictures
 - ▶ 株式会社Quatro A
 - ▶ Aniplex of America Inc.
- ▶ 株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ

アーティストマネジメント&パブリッシングビジネスグループ

- ▶ 株式会社ソニー・ミュージックアーティスト
- ▶ 株式会社ソニー・ミュージックパブリッシング
- ▶ 株式会社ミュージックレイン

ネット&メディアビジネスグループ

- ▶ 株式会社エムオン・エンタテインメント
- ▶ 株式会社ソラシア・エンタテインメント
- ▶ 株式会社レーベルゲート

ライブビジネスグループ

- ▶ 株式会社Zeppホールネットワーク ◀

マーケティング&ディストリビューションビジネスグループ

- ▶ 株式会社ソニー・ミュージックマーケティング ◀

ソリューションビジネスグループ

- ▶ 株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ ◀
- ▶ 株式会社ソニーDADCジャパン ◀
- ▶ 株式会社ジャレード ◀

統括会社における総務・経理・人事・システムの受託業務

- ▶ 株式会社ソニー・ミュージックアクシス ◀



権利侵害対策の重要性

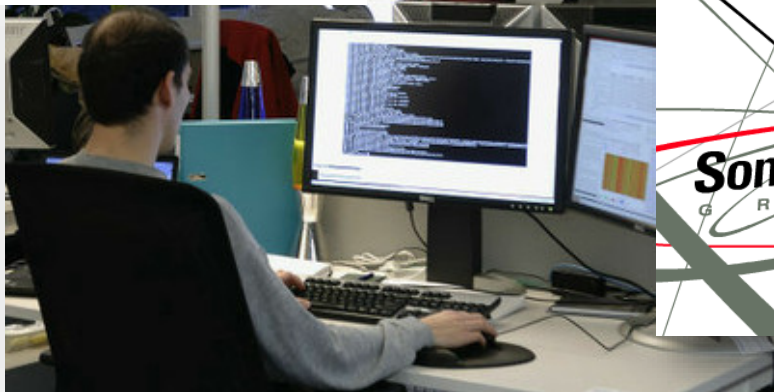
概要



① 調査



【目視パトロール】



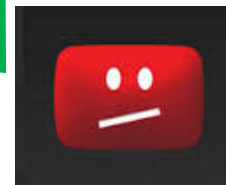
② 削除要請



【システム運用】

労力・コストの負荷

③ アクション



削除



悪質⇒無反応

フェアユースの国内対応

削除要請実績数

万件

120

100

80

60

40

20

0

14FY

15FY

16FY

17FY

YouTube CMS

10.3

23.5

70

86.2

自社探索

23.9

24.2

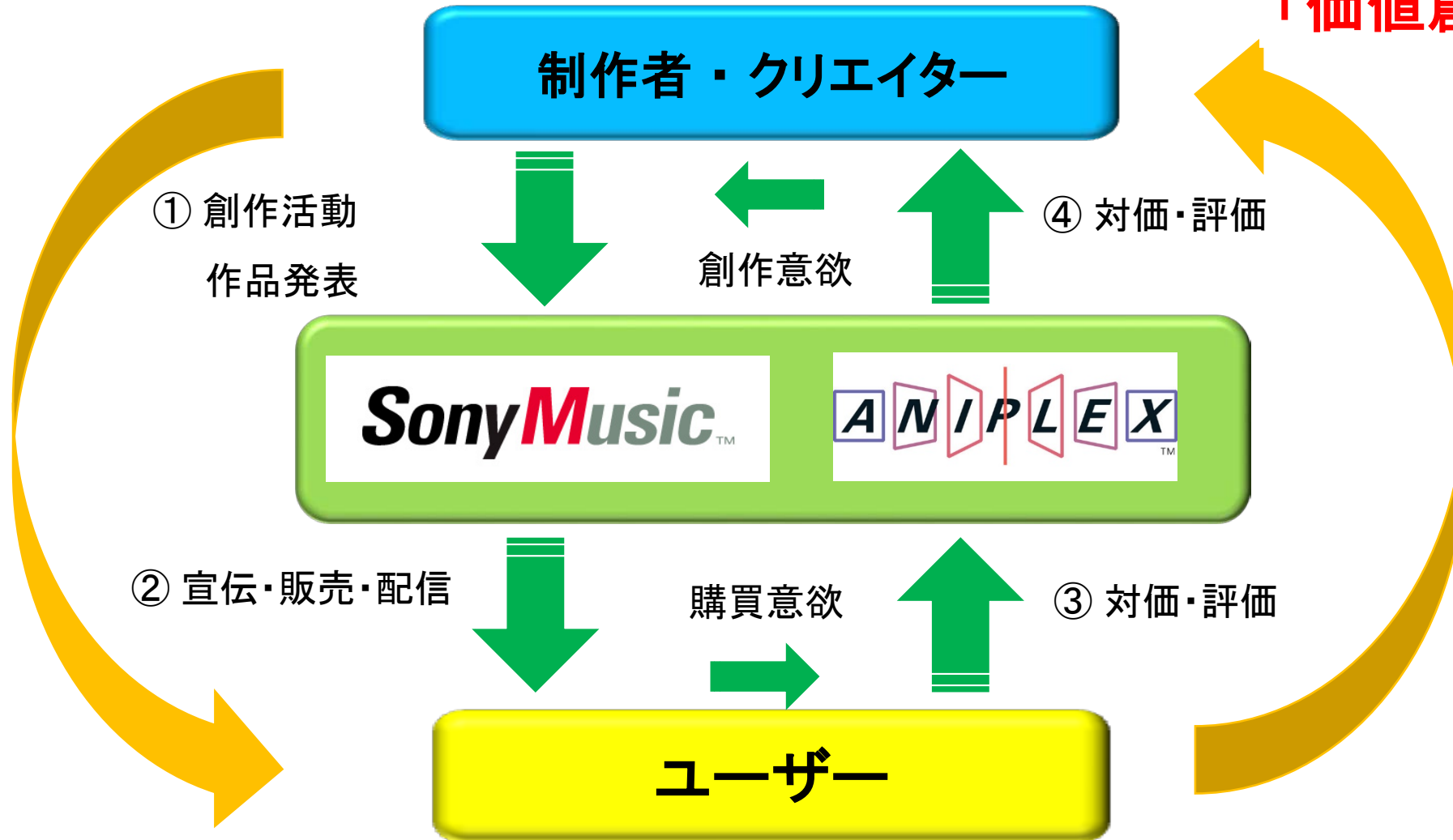
27.2

30

サイト運営者からの侵害対策ツール提供も重要

権利ビジネスのあるべき姿

「価値創造」の循環



権利侵害の弊害

制作者・クリエイター

① 創作・作品提供



✗
創作意欲



④ 対価・評価

Sony Music™

ANIPLEX™

② 宣伝・販売・配信



✗
購買意欲



③ 対価・評価

違法サイト・リーチサイト
海賊版 等

ユーザー

安易な利用(犯罪意識の欠如)

文化創造の停滞

制作者・クリエイター

① 創作・作品提供

創作意欲

④ 対価・評価

「権利」・「文化」の破壊行為

② 宣伝・販売・配信

購買意欲

③ 対価・評価

違法サイト・リーチサイト
海賊版 等

ユーザー

安易な利用(犯罪意識の欠如)

レーベルゲートとレコチョク

音楽は、夢を見る。



- レーベルゲート(2000年5月設立)
主要レコード会社が、音楽配信のバックヤードを担う会社として、設立。現在は、主にハイレゾダウンロードのビジネスが中心。
- レコチョク(2001年7月設立)
レーベルゲートに参加していた会社を中心に、モバイルでの音楽配信ビジネスを担う会社。「着うた」「着うたフル」のビジネスを世界で初めて立ち上げた。現在は、dヒッツなど、ストリーミングのビジネスが中心。
- コンテンツホルダー同士が集う場所が出来、配信ビジネスの将来的な展望、海賊版対策などに話し合う機会が多く生まれた。

レコード協会の動き



2013年 違法配信対策の専任組織「著作権保護・促進センター」を設立。加盟社の違法音源ファイルの削除要請を年間70万件実施。

◎平成30年度事業計画(違法対策関連抜粋)

1. 違法音楽配信を撲滅するための対策の強化
2. 啓発キャンペーン等の周知活動
3. 著作権教育活動の実施
4. 動画投稿サイトに係る法的ルール見直しに向けた活動

わが社の対応



2006年 ネットオークションへのサンプル盤出品、ネット上の違法音源アップロード対策のための専任組織CAT(Cyber Action Team)を設立。

◎活動内容

- 違法音源、動画サイト等の侵害対策(年間120万件の削除要請実績)
- 刑事・民事関連
- 業界団体、業界他社、官庁との連携・情報収集



権利侵害の多様化対策のために、2017年 「著作権管理部」と改称

通信と放送の融合時代に向けて

- 音楽分野における権利情報データベースの必要性
- 放送の同時再送信に関する集中管理事業の推進

クリエイターへの適切な対価還元制度の整備と実現

